

5) 法動態部門

中川 晶比兒（教授・経済法）

センターの部門に関連した研究活動およびそのアウトプットについて。

協調的行動による懸念を理由に企業結合を禁止する独禁法ルールの再検討については、今年度中に完成を予定していたが、次年度に延長することとなった。というのも、当初採用するつもりでいたマーベリック企業アプローチでは、本研究の解決課題（合併後の協調的行動と競争的行動を識別するという課題）をクリアできないことが年度後半になって判明し、識別基準（案）の修正が必要となったためである。修正自体は年度末までにおおむね完了したものの、そのインパクトは当初の想定を超えるものであるため、より慎重な議論を期するため研究期間を延長した。

自身の研究活動およびそのアウトプットについて。

今年度から科学研究費・基盤研究B（課題番号19H01483）に参画することとなったため、二面市場モデルを用いて、競争とプライバシーの関係についての経済理論分析を調査した。また、プラットフォーム企業のビジネスモデルをより深く掘り下げるため、プラットフォーム企業による個人情報を含むビッグデータの利用という観点から、ビジネスモデルを解明し、データを用いた価格差別及び差別についての法的論点をまとめた論文を脱稿した（2020年末に公表予定）。この論文をまとめるにあたって、全学教育課程での授業（後述）が有意義であった。次年度以降の研究計画として、競争と生産性格差の関係及び独占禁止法の意義について検討することをテーマとし、予備的な研究調査を行った。

その他（教育活動ほか）

法科大学院・法学研究科において経済法A、現代経済法A・B、法と経済学（共同講義）を担当するほか、大学院共通科目として医薬品産業における競争政策（集中講義）を開講した。医薬品産業における競争政策については、ここ数年ほど制度改正が続いたことのほか、研究時間を確保するため、今年度を最後にしばらく開講しないことにした。また、全学教育課程では巨大IT企業と情報に関する法政策を開講した。そのほか、札幌市及び北海道における委員を務め、社会貢献活動を行った。

論文

論文標題	誌名	発行年	頁
グローバル化時代の独占禁止法： 国際的な法形成起点と域外適用	浅野有紀ほか編著『政策実現過程のグローバル化』（商事法務）	2019	11-30
生産性の企業間格差と勝者総取り	公正取引	2019	80
入札談合事件における基本合意の認定と課徴金対象物件の推認	NBL	2020	57-64

学会発表

発表課題	学会等名	年月日	発表場所
入札談合事件における基本合意の認定と課徴金対象物件の推認	独占禁止法判例研究会	2019.09.10	北海道大学法学部
ビッグデータ・ビジネスにおける個人情報利用と差別	北海道大学経済法研究会	2019.12.21	北海道大学法学部

図書

書名	出版社	発行年	単／共
岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著『経済法〔第9版〕』	有斐閣	2020	共著